

第30期

年次報告書

平成23年4月1日 ~ 平成24年3月31日



as human, for human
PARAMOUNT BED
HOLDINGS



as human, for human
PARAMOUNT BED
HOLDINGS

お問い合わせ先

パラマウントベッドホールディングス株式会社 広報・IR部
〒136-8671 東京都江東区東砂2丁目14番5号
TEL:03-3648-1100(大代) FAX:03-3648-5781
<http://www.paramountbed-hd.co.jp>

証券コード：7817

パラマウントベッドホールディングス株式会社

(企業理念)

先進の技術と優しさで、 快適なヘルスケア環境を創造します。

株主の皆さまには日ごろよりご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに当社第30期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の事業の概況と
決算につきまして、ご報告申し上げます。



持株会社体制移行について

当社グループは平成23年10月1日、持株会社体制に移行いたしました。移行に伴い、同年9月28日付で、パラマウントベッド株式会社（証券コード7960）は上場廃止となり、代わってパラマウントベッドホールディングス株式会社（証券コード7817）が同年10月1日、東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。

当期の業績について

当期の業績（連結）につきましては、まず売上高は、323億87百万円となりました。利益面につきましては、営業利益は52億9百万円、経常利益は52億円、当期純利益は30億33百万円となりました。この業績数字には、パラマウントベッド株式会社の第2四半期（平成23年4月1日から同9月30日まで）の業績（連結）、売上高301億48百万円、営業利益47億53百万円、経常利益45億96百万円、四半期純利益28億63百万円は含まれておりません。これらを単純に合算いたしますと増収増

益の決算となります。

当期の利益配分につきましては、業績等を総合的に勘案し、期末配当金は平成23年11月2日に発表した予想配当20円に対し5円上乗せし、1株当たり25円とさせていただきます。また、株主の皆さまの日頃のご支援にお応えすべく、上記普通配当25円に持株会社体制移行記念配当5円を加え、1株当たり期末配当金を30円とさせていただきます。

また、次期の利益配当につきましては、1株につき中間20円、期末25円、年間配当金45円とさせていただきます。株主の皆さまへの利益還元につきましては、今後も積極的に取り組んでまいります。

今後の事業展開について

今後の事業展開につきましては、「ビジネス領域の拡大」と「海外展開」を最重要課題としております。当期の結果を事業ごとに分析いたしますと、中核事業である国内における医療・介護ベッド等の販売は、医療施設向け、高齢者施設向け、及び在宅介護向け、それぞれが堅

Statement: as human, for human



調に推移いたしました。

一方、前年からの業績の伸び率が、より顕著だったのが、近年、注力してまいりましたパラテクノのメンテナンスサービス業とパラマウントケアサービスのレンタル卸業です。これらのように、周辺ビジネスを拡大させることで、収益基盤のより一層の強化を図りたいと考えております。

メンテナンスサービス業はパラマウントベッドの豊富な納入実績を基盤とした事業であり、レンタル卸業はパラマウントベッド製品に対する信頼を背景に、福祉用具を貸与する事業となっております。各社が緊密に連携することで、それぞれの事業の成長を加速させてまいります。

海外展開におきましては、地域に根ざした営業を強化する目的で、生産拠点のある海外3カ国の他、タイ、アラブ首長国連邦（UAE）に営業拠点を設けております。今後もさらなる拡大のため、現地化を推進してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後ご理解とご協力のほど、お願い申し上げます。



代表取締役社長

木村 恭介

■ パラマウントベッドグループと看護職の関わり

「看護の日・看護週間」事業への協賛

当社グループは、厚生労働省と日本看護協会が主催する「看護の日・看護週間」事業へ毎年協賛しています。「看護の日」は、5月12日のナイチンゲールの誕生日にちなんで平成2年に旧厚生省により制定されました。5月12日を含む週の日曜日から土曜日までを「看護週間」とし、看護及び看護職に対する理解を深める目的で、この期間に全国各地でイベントが行われます。本年は5月6日から12日の7日間、「看護の出前授業」や「ふれあい看護体験」等行事のほか、PRラッピングバスの全国キャラバンが行われました。



全国キャラバンしたPRラッピングバス



側面には当社グループの広告も掲載されました

看護職の助言を受けての製品開発

当社グループと看護職との関わり方の歴史は、創業時にまでさかのぼります。製品開発において創業以来一貫して重視してきたことは「現場に学ぶ」というユーザー志向。創業者・故木村隆輔は、どのようなベッドが求められているのかなど、開発する製品の仕様等について医療関係者に聞くことを欠かしませんでした。とりわけ親身になって相談に乗ってくださったのが看護職の方々です。医療・介護現場を第一線で支える看護職の方々からのご助言のおかげで、当社グループはさまざまな製品を開発してまいりました。

公益財団法人「木村看護教育振興財団」

本財団は、パラマウントベッド株式会社創立40周年を記念し、創業者の私財を投じて平成3年3月、当時の厚生省・文部省の共管財団として設立されました。本財団の目的は、看護に携わる方を対象に教育助成の機会を提供し、看護教育及び看護実践の充実向上と看護職者の育成に寄与することです。さまざまなアドバイスやご意見をいただいた全国の看護職の皆さまに対し、40周年の節目を迎えることができた「ご恩返し」の意味も込められています。現在、看護研究助成・海外看護研修助成・専門看護師奨学金助成・看護に関する地方講演会を毎年継続的に実施しています。



看護師向け産学連携教育事業

パラマウントベッド株式会社は、聖路加看護大学と共同で、看護師向けの「クリティカルケア・シミュレーション教育プログラムセミナー」(SCCセミナー)を本年5月よりスタートしました。

本セミナーは、高度な情報判断能力と実践スキルを備えた看護師の育成を目的とした、実際の医療現場を疑似体験できる教育プログラムです。聖路加看護大学がソフト面であるカリキュラムを作成し、パラマウントベッド株式会社がハード面である医療設備等を「メディカル・デザイン・スタジオ」(東京都文京区)にて提供します。



医療現場を疑似体験できる設備を提供
(写真は、生体反応を再現できる人体模型)

CM放映中

現在、看護職が登場する医療現場をイメージしたテレビCMを放映中です。病院の集中治療室(ICU)を舞台に、先進の技術で患者の早期回復や医療従事者の業務をサポートするイメージ映像で、当社グループが高度医療を支える企業であることをアピールします。



テレビCMのひとつ

新製品 電動介護リフトをモデルチェンジ ～介護者の負担軽減、安全・安心の介護環境に寄与～

床走行式電動介護リフトを本年3月2日、モデルチェンジのうえ発売いたしました。

電動介護リフトは、ベッドから車椅子やポータブルトイレなどへの移乗時に介護者の負担を軽減する福祉用具です。従来品より剛性が高いアルミフレームを採用し、吊り上げたときの揺れを減少させることで、安定性を高め、利用者の不安感を軽減します。また、ハンガー高さ調整範囲の拡大や、昇降速度のアップなど、介護者の作業効率向上と身体的負担の軽減に配慮しました。



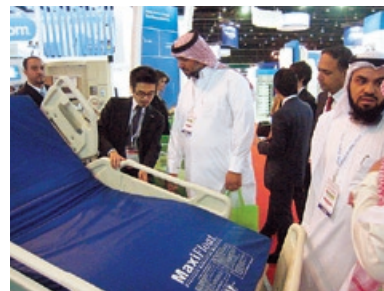
床走行式電動介護リフト (KQ-781)
希望小売価格: 405,000円 (非課税)

「アラブヘルス2012」に出展

アラブ首長国連邦 (UAE) のドバイワールドトレードセンターで開催された医療機器の展示会「アラブヘルス2012」(本年1月23日から26日の4日間開催)に出展しました。同展示会は成長市場である中東医療機器市場をターゲットとし、60ヶ国3,000以上の企業や団体が出展。世界各国から65,000人以上の来場者がありました。パラマウントベッドブースでは医療用ベッドをはじめ、ストレッチャーや治療用チェア、新生児ベッド等を展示いたしました。



ブースの様子



機能説明を聞く来場者

平成24年3月11日開催 「震災復興チャリティコンサート」に特別協賛

本年3月11日にティアラこうとう（東京都江東区）にて開催された「東日本大震災復興支援チャリティコンサート」(主催：株式会社プロッサム音楽事務所)に特別協賛いたしました。当コンサートは『『音楽の花束』で東北を支えよう』と題し、東日本大震災にて亡くなられた方々へ哀悼の意を込めて開催されたものです。また、被災された方にとって元気に次の一步を踏み出していただくきっかけとなることを目指し、都内などに避難されている被災者の方や江東区内に在学する小中学生を無料で招待しました。収益の一部や会場にて募った募金(合計343,300円)が義援金として日本赤十字社に寄付されました。



コンサートの様子

スマートスリープブランド 大阪の店舗を移転拡張・プロモーションを充実

パラマウントベッド睡眠研究所における最新の研究に基づき快適な睡眠を追求する高機能寝具ブランド「スマートスリープ」は本年3月8日、大阪直営店舗を地下鉄本町駅直結の住友生命本町ビル1階に移転しました。新店舗は駅直結という好立地に加え、売り場面積を大幅拡大。体験スペースを拡充しました。

当ブランドでは電動アジャスタブルベッドのほか、独自の「等反発技術」を応用した「寝返りのしやすい」マットレス・枕などを販売。また、競泳日本代表チーム「トビウオジャパン」のオフィシャルスポンサーとして、マットレスや枕を提供、睡眠の専門アドバイザーをつとめるなど、代表選手を眠りの視点からサポートしています。



店内の様子



協賛を紹介する新聞広告(朝日新聞)

					(単位 百万円)
[ご参考] パラマウントベッド株式会社 (連結)					パラマウントベッドホールディングス株式会社(連結)
期 別	第60期 (平成20年3月)	第61期 (平成21年3月)	第62期 (平成22年3月)	第63期 (平成23年3月)	第30期 (平成24年3月)
科 目					
売上高	40,439	39,821	45,598	52,873	32,387
経常利益	1,833	1,046	4,615	5,937	5,200
当期純利益	584	△484	2,195	2,455	3,033
1株当たり当期純利益	19.22	△15.92	72.18	80.58	160.19
総資産	78,198	79,889	85,586	89,026	93,467
純資産	64,087	61,790	63,272	65,013	70,145

注) 連結ベースの数値で表示しております。

第30期の業績について

当社は、平成23年10月1日付で持株会社体制に移行したことで、上記に記載している連結業績は、当社の平成23年4月1日から平成24年3月31日の業績に、平成23年10月1日付で子会社となった9社（パラマウントベッド株式会社、パラテクノ株式会社、パラマウントケアサービス株式会社、PT.パラマウントベッドインドネシア、八楽夢床業（中国）有限公司、コロナ・メディカル、他3社）の6ヶ月分の業績を連結した結果を表示しております。即ち、パラマウントベッド株式会社をはじめとする子会社の平成24年3月期上半期の業績が反映されておられません。

つきましては、下記に、平成23年11月に発表いたしましたパラマウントベッド株式会社の平成24年3月期第2四半期の連結業績、並びにパラマウントベッドホールディングス株式会社の平成24年3月期の連結業績及びその合計した金額を、ご参考情報として掲載いたします。

[ご参考]

					(単位 百万円)
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	
平成24年3月期第2四半期 ※1	30,148	4,753	4,596	2,863	
平成24年3月期 ※2	32,387	5,209	5,200	3,033	
合計	62,536	9,962	9,797	5,897	

※ 1. パラマウントベッド株式会社の平成24年3月期第2四半期の連結業績（6ヶ月分）

※ 2. パラマウントベッドホールディングス株式会社の平成24年3月期の連結業績
(パラマウントベッドホールディングス株式会社12ヶ月分、子会社9社6ヶ月分)

上記合計数値と、パラマウントベッド株式会社平成23年3月期の連結数値とを比較しますと、売上高18.3%増、営業利益51.9%増、経常利益65.0%増、当期純利益140.2%増と、増収増益の決算となります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災等による落ち込みから、緩やかな持ち直しの傾向で推移する中、電力供給の制約や原子力災害の影響、雇用環境の冷え込みなどにより、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループに関係する医療及び高齢者福祉分野におきましては、平成24年度からの診療報酬及び介護報酬の改定率が決定しました。

当社におきましては、平成23年10月1日付で当社を株式交換完全親会社、パラマウントベッド株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行い、持株会社体制に移行するとともに、パラマウントベッド株式会社が保有するパラテクノ株式会社、パラマウントケアサービス株式会社の株式全てを現物配当により取得いたしました。また、同日付で東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。

このような事業環境の中で、当社グループでは新製品の開発・販売や流通及びメンテナンスサービスビジネスの拡大などに努めた結果、医療・高齢者施設向け分野におきましては、制度等の後押しもあり、高齢者施設を中心に新規開設が増加したことなどから、販売、メンテナンスサービスともに大きく売り上げを伸ばしました。

在宅介護分野におきましては、レンタル卸業を中心に堅調に推移いたしました。

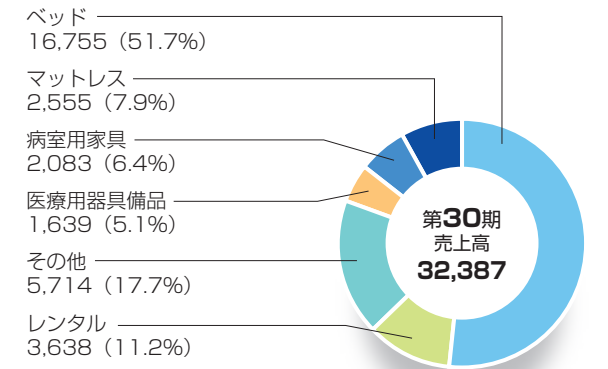
海外展開におきましては、インドネシア、中国の自国向け販売が好調に推移し、それぞれ増収増益となりました。

次に当連結会計年度における主要な品目別売上高は、以下のグラフのとおりであります。

以上の結果、当連結会計年度は、売上高323億87百万円、営業利益52億9百万円、経常利益52億円、当期純利益30億33百万円となりました。

なお、当連結会計年度の連結業績については、当社の平成23年4月1日から平成24年3月31日の業績に、株式交換等により平成23年10月1日付で子会社となった9社（パラマウントベッド株式会社、パラテクノ株式会社、パラマウントケアサービス株式会社、PT.パラマウントベッドインドネシア、八楽夢床業（中国）有限公司、コロナ・メディカル、他3社）の6ヶ月分の業績を連結した金額となっております。

●品目別売上高 (単位 百万円)



連結貸借対照表 (要旨)

POINT 1

当社は、当期より連結財務諸表を作成しているため、前期比較の記載は行っておりません。

POINT 2

資産合計

平成23年10月1日付で行われた当社とパラマウントベッド株式会社との株式交換により当社グループは持株会社体制へ移行いたしました。

また、パラマウントベッド株式会社が保有するパラテクノ株式会社及びパラマウントケアサービス株式会社の株式全てと、資産の一部を当社に現物配当により移管しております。

POINT 3

新株予約権

パラマウントベッド株式会社が発行した新株予約権は、同社との株式交換の効力発生日である平成23年10月1日をもって消滅し、同日、当該新株予約権者に対してこれに代わる当社の新株予約権を交付しました。

(単位 百万円)			
科 目	期 別		当 期 (平成24年3月31日現在)
	金 額	構成比 (%)	
流動資産	48,180	51.5	
現金及び預金	14,612		
受取手形及び売掛金	18,972		
有価証券	4,397		
たな卸資産	5,190		
その他	5,008		
固定資産	45,286	48.5	
有形固定資産	28,474		
無形固定資産	2,170		
投資その他の資産	14,641		
資産合計	93,467	100.0	
流動負債	16,468	17.6	
買掛金	6,831		
その他	9,636		
固定負債	6,853	7.3	
負債合計	23,322	24.9	
株主資本	69,835	74.7	
資本金	4,039	4.3	
資本剰余金	49,709	53.2	
利益剰余金	16,097	17.2	
自己株式	△11	△0.0	
その他の包括利益累計額	45	0.1	
その他有価証券評価差額金	△26	△0.0	
為替換算調整勘定	72	0.1	
新株予約権	63	0.1	
少数株主持分	200	0.2	
純資産合計	70,145	75.1	
負債純資産合計	93,467	100.0	

連結株主資本等変動計算書 (要旨)

当期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）											(単位 百万円)
	株主資本					その他の包括利益累計額			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
平成23年4月1日残高	431	1,367	1,764	－	3,563	－	－	－	－	－	3,563
連結会計年度中の変動額											
新株の発行(新株予約権の行使)	39	39			79						79
剰余金の配当			△514		△514						△514
当期純利益			3,033		3,033						3,033
株式交換による増加	3,568	48,302			51,870						51,870
連結範囲の変動			11,813		11,813						11,813
自己株式の取得				△0	△0						△0
従持信託の移管				△65	△65						△65
自己株式の従持信託(※)からの売却				54	54						54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△26	72	45	63	200	309
連結会計年度中の変動額合計	3,608	48,342	14,332	△11	66,272	△26	72	45	63	200	66,581
平成24年3月31日残高	4,039	49,709	16,097	△11	69,835	△26	72	45	63	200	70,145

※パラマウントベッドグループ従業員持株会専用信託

連結損益計算書 (要旨)

(単位 百万円)			
科 目	期 別		当 期 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)
	金 額	百分比 (%)	
1 2 売上高	32,387	100.0	
売上原価	17,523	54.1	
売上総利益	14,863	45.9	
販売費及び一般管理費	9,654	29.8	
1 営業利益	5,209	16.1	
営業外収益	265	0.8	
営業外費用	273	0.8	
1 経常利益	5,200	16.1	
特別利益	318	1.0	
特別損失	91	0.3	
税金等調整前当期純利益	5,427	16.8	
法人税、住民税及び事業税	476	1.5	
法人税等調整額	1,884	5.8	
法人税等合計	2,361	7.3	
少数株主損益調整前当期純利益	3,066	9.5	
少数株主利益	32	0.1	
1 当期純利益	3,033	9.4	

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位 百万円)		
科 目	期 別	
	当 期 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,254	
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,430	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,426	
現金及び現金同等物に係る換算差額	182	
現金及び現金同等物の増加額	14,932	
現金及び現金同等物の期首残高	325	
現金及び現金同等物の期末残高	15,257	

POINT 売上高 / 営業利益 / 経常利益 / 当期純利益

当期の連結業績につきましては、当社の平成23年4月1日から平成24年3月31日の業績に、平成23年10月1日付で子会社となった9社（パラマウントベッド株式会社、パラテクノ株式会社、パラマウントケアサービス株式会社、PT.パラマウントベッドインドネシア、ハ樂夢床業（中国）有限公司、コロナ・メディカル、他3社）の6ヶ月分の業績を連結した金額となっております。

【ご参考】の数値として、7ページにおいてパラマウントベッド株式会社の平成24年3月期第2四半期の連結業績と、パラマウントベッドホールディングス株式会社の平成24年3月期の連結業績を合計した金額を記載しております。

なお、【ご参考】の数値については有限責任監査法人トーマツの監査を受けておりません。

POINT 売上高

パラマウントベッド株式会社の医療・高齢者施設向け販売、パラテクノ株式会社のメンテナンスサービスは、単体通期ベースで見ますと前年に比べ特に大きい伸び率で推移しております。

東日本大震災の影響による納期のずれ込みや、地上デジタル放送への完全移行に伴うテレビ関連製品の販売増のほか、平成22年の診療報酬のプラス改定や、国が平成21年から進めてきた介護基盤の緊急整備による高齢者施設の増加なども大きく寄与しています。

単体財務諸表

Financial Statements

単体貸借対照表（要旨）

（単位 百万円）

科 目	期 別	前 期	当 期
		(平成23年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)
流動資産		362	10,994
固定資産		3,225	55,563
資産合計		3,587	66,557
流動負債		23	329
固定負債		－	94
負債合計		23	423
株主資本		3,563	66,182
資本金		431	4,039
資本剰余金		1,367	49,709
利益剰余金		1,764	12,444
自己株式		－	△11
評価・換算差額等		－	△112
その他有価証券評価差額金		－	△112
新株予約権		－	63
純資産合計		3,563	66,133
負債純資産合計		3,587	66,557

※平成23年2月3日開催の臨時株主総会決議により、平成23年3月期から決算期を9月30日より3月31日に変更しました。したがって、前期は、平成22年10月1日から平成23年3月31日までの6ヶ月間となっております。

単体株主資本等変動計算書（要旨）

当期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

（単位 百万円）

	株主資本					評価・換算差額等		新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成23年4月1日残高	431	1,367	1,764	－	3,563	－	－	－	3,563
事業年度中の変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	39	39			79				79
剰余金の配当			△514		△514				△514
当期純利益			11,194		11,194				11,194
株式交換による増加	3,568	48,302			51,870				51,870
自己株式の取得				△0	△0				△0
従持信託の移管				△65	△65				△65
自己株式の従持信託（※）からの売却				54	54				54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△112	△112	63	△48
事業年度中の変動額合計	3,608	48,342	10,680	△11	62,619	△112	△112	63	62,570
平成24年3月31日残高	4,039	49,709	12,444	△11	66,182	△112	△112	63	66,133

※パラマウントベッドグループ従業員持株会専用信託

単体損益計算書（要旨）

（単位 百万円）

科 目	期 別	前 期	当 期
		(平成22年10月 1 日から 平成23年 3 月31日まで)	(平成23年4月 1 日から 平成24年3月31日まで)
営業収益		100	12,338
販売費及び一般管理費		42	986
営業利益		58	11,351
営業外収益		0	132
営業外費用		0	32
経常利益		57	11,451
特別利益		－	17
特別損失		51	91
税引前当期純利益		6	11,377
法人税、住民税及び事業税		0	121
過年度法人税等		△1	－
法人税等調整額		△17	62
法人税等合計		△18	183
当期純利益		24	11,194

株式の状況（平成24年3月31日現在）

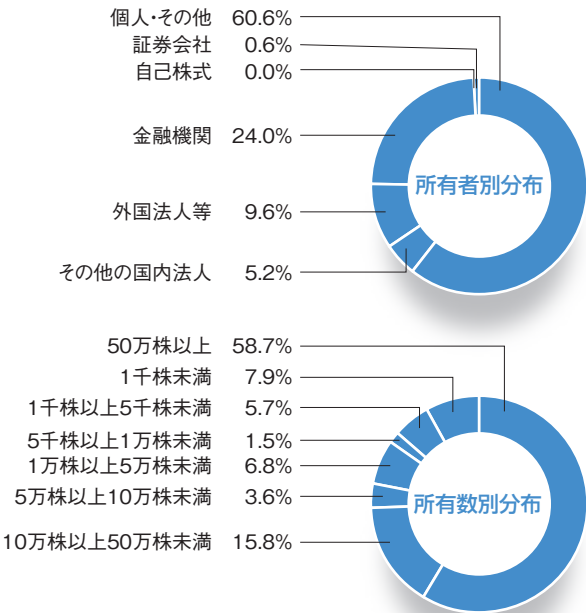
Stock Information

- 発行可能株式総数 126,000,000株
- 発行済株式の総数 30,679,387株
- 株主数 14,090名
- 大株主

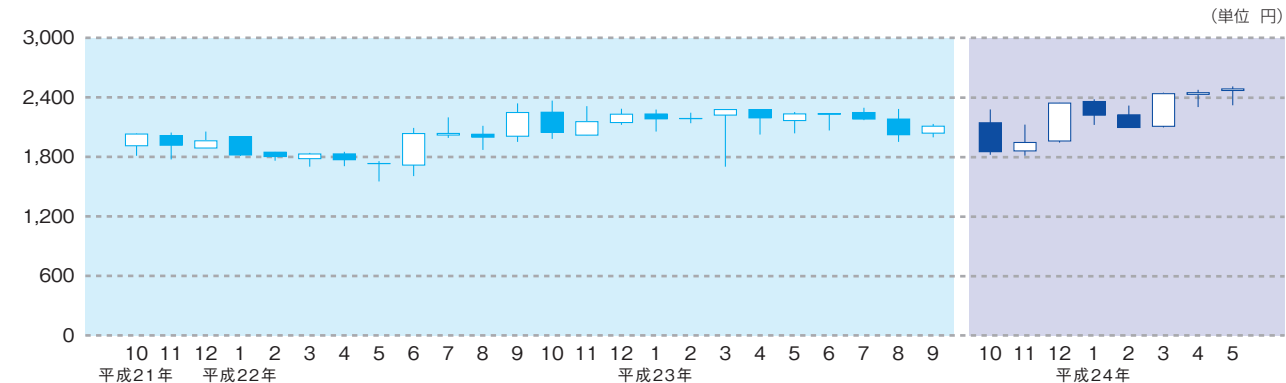
株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	議決権比率 (%)
木村憲司	4,700	15.3
木村恭介	3,451	11.2
木村通秀	3,301	10.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,528	5.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,197	3.9
株式会社みずほ銀行	1,129	3.7
木村友彦	820	2.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	655	2.1
有限会社レッジウッド	600	2.0
野村信託銀行株式会社（投信口）	569	1.9

※当社は自己株式412株保有しておりますが、議決権比率は自己株式を控除して計算しております。

●株式の分布状況



●株価チャート



※当社グループは平成23年10月1日に行われた株式交換に伴い同年9月28日付でパラマウントベッド株式会社（証券コード7960）は上場廃止となり、代わってパラマウントベッドホールディングス株式会社（証券コード7817）が同年10月1日、東京証券取引所市場一部に上場しております。

パラマウントベッドホールディングスグループ主要会社一覧

Network



会社概要

(平成24年3月31日現在)

Corporate Data

商号	パラマウントベッドホールディングス株式会社	●役員（平成24年6月28日現在）	
本社	〒136-8671 東京都江東区東砂2丁目14番5号	代表取締役会長	木村 憲司
設立	1982年10月	代表取締役社長	木村 恭介
資本金	40億3,963万円	専務取締役	木村 通秀
従業員数	2,105名（連結）	常務取締役	堀内 俊雄
事業内容	医療福祉用ベッド、マットレス、病室用家具、医療器具備品等の製造・販売及び、ベッド・マットレスの点検・修理、消毒、メンテナンスリース等のサービス並びに、福祉用具のレンタル卸等を営む事業会社の株式又は持分を所有することによる支配又は管理	取締役	加藤 忠治
		取締役	坂本 郁夫
		取締役	佐藤 泉
		取締役	越田 弘志
		常勤監査役	古谷 泰信
		監査役	池上 悦次
		監査役	岡 ゆかり
		監査役	篠原 靖宏

株主メモ	
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
上記基準日	毎年3月31日
	その他必要あるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。
配当金受領株主確定日	
期末配当金	毎年3月31日
中間配当金	毎年9月30日
公告方法	電子公告により行います。但し、やむを得ない事由により、電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人	東京都千代田区大手町二丁目6番2号（日本ビル4階） 東京証券代行株式会社
同事務取扱場所	〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目6番2号（日本ビル4階） 東京証券代行株式会社 本店 （お問い合わせ先）☎ 0120-49-7009 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店で行っております。
郵便物送付先 （連絡先）	〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター （お問い合わせ先）☎ 0120-49-7009
【株式に関する各種手続きについて】	
●住所変更・単元未満株式の買取請求のお申し出先について	
お取引口座のある証券会社にお申し出ください。但し、特別口座に記録された株式に係る各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。	
●未支払配当金のお支払について	
当社株主名簿管理人である東京証券代行株式会社で承ります。	